

#2
FM

Attorney Docket No. 122.1487

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Patent Application of:

Yoshikazu AOKI

Application No.:

Group Art Unit:

Filed: February 12, 2002

Examiner:

For: METHOD OF CONTROLLING THE OPERATION OF AN OPERATING SYSTEM IN A
COMPUTER SYSTEM

J1040 U.S. PRO
10/073595
02/12/02

**SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR FOREIGN
APPLICATION IN ACCORDANCE
WITH THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. § 1.55**

Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. § 1.55, the applicant(s) submit(s)
herewith a certified copy of the following foreign application:

Patent Application No. PCT/JP99/04456


Filed: August 19, 1999

It is respectfully requested that the applicant(s) be given the benefit of the foreign filing
date(s) as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the
requirements of 35 U.S.C. § 119.

Respectfully submitted,

STAAS & HALSEY LLP

Date: February 12, 2002

By: 
H. J. Staas
Registration No. 22,010

700 11th Street, N.W., Ste. 500
Washington, D.C. 20001
(202) 434-1500



日 本 国 特 許 庁

JAPAN PATENT OFFICE

J1040 U.S. P.T.
10/073595
02/12/02

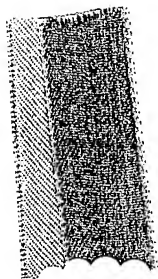
別紙添付の書類は下記の出願書類の謄本に相違ないことを証明する。
This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 1 9 9 9 年 8 月 1 9 日
Date of Application:

出 願 番 号 P C T / J P 9 9 / 0 4 4 5 6
Application Number:

出 願 人 青 木 善 和
Applicant (s):

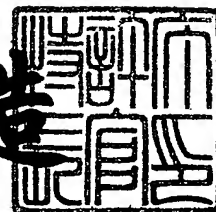
CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT



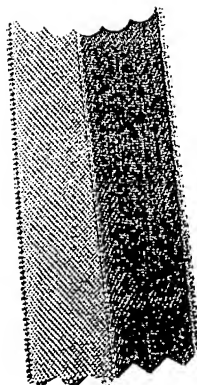
2 0 0 2 年 1 月 2 5 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

及川耕造



出証平 13-500366



特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 1999年08月19日（19. 08. 1999）木曜日 15時08分21秒

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	この特許協力条約に基づく国際出願願書(様式 - PCT/RO/101)は、右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.81 (updated 01. 01. 1999)
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	G898-PCT
I	発明の名称	計算機システムにおけるオペレーティングシステムの動作の制御方法およびそのためのプログラムを記録した記録媒体
II	出願人	出願人である (applicant only)
II-1	この欄に記載した者は	米国を除くすべての指定国 (all designated States except US)
II-2	右の指定国についての出願人である。	富士通株式会社
II-4ja	名称	FUJITSU LIMITED
II-4en	Name	211-8588 日本国
II-5ja	あて名:	神奈川県 川崎市中原区上小田中
II-5en	Address:	4丁目1番1号 1-1, Kamikodanaka 4-chome, Nakahara-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 211-8588 Japan
II-6	国籍 (国名)	日本国 JP
II-7	住所 (国名)	日本国 JP



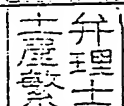
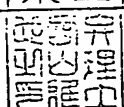
特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用) - 印刷日時 1999年08月19日 (19. 08. 1999) 木曜日 15時08分21秒

III-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor)
III-1-1		米国のみ (US only)
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	
III-1-4ja	氏名(姓名)	青木 善和
III-1-4en	Name (LAST, First)	AOKI, Yoshikazu
III-1-5ja	あて名:	211-8588 日本国 神奈川県 川崎市中原区上小田中 4丁目1番1号 富士通株式会社内
III-1-5en	Address:	C/O FUJITSU LIMITED 1-1, Kamikodanaka 4-chome, Nakahara-ku, Kawasaki-shi, Kanagawa 211-8588 Japan
III-1-6	国籍(国名)	日本国 JP
III-1-7	住所(国名)	日本国 JP
IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく出願人のために行動する。	代理人 (agent)
IV-1-1ja	氏名(姓名)	石田 敬
IV-1-1en	Name (LAST, First)	ISHIDA, Takashi
IV-1-2ja	あて名:	105-8423 日本国 東京都 港区虎ノ門 三丁目5番1号 虎ノ門37森ビル 青和特許法律事務所
IV-1-2en	Address:	A. AOKI, ISHIDA & ASSOCIATES Toranomom 37 Mori Bldg., 5-1, Toranomom 3-chome, Minato-ku, Tokyo 105-8423 Japan
IV-1-3	電話番号	03-5470-1900
IV-1-4	ファクシミリ番号	03-5470-1911
IV-2	その他の代理人	筆頭代理人と同じあて名を有する代理人 (additional agent(s) with same address as first named agent)
IV-2-1	Name(s)	鶴田 準一; 土屋 繁; 西山 雅也; 樋口 外治
V	国の指定	
V-1	広域特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。)	--
V-2	国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを求める場合には括弧内に記載する。)	JP US

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本(出願用) - 印刷日時 1999年08月19日 (19. 08. 1999) 木曜日 15時08分21秒

V-5	指定の確認の宣言 出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約のもとで認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、V-6欄に示した国の指定を除く。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。		
V-6	指定の確認から除かれる国	なし (NONE)	
VI	優先権主張	なし (NONE)	
VII-1	特定された国際調査機関 (ISA)	日本国特許庁 (ISA/JP)	
VIII	照合欄	用紙の枚数	添付された電子データ
VIII-1	願書	4	-
VIII-2	明細書	11	-
VIII-3	請求の範囲	2	-
VIII-4	要約	1	fjg898. txt
VIII-5	図面	4	-
VIII-7	合計	22	-
	添付書類	添付	添付された電子データ
VIII-8	手数料計算用紙	✓	-
VIII-9	別個の記名押印された委任状	✓	-
VIII-10	包括委任状の写し	✓	-
VIII-16	PCT-EASYディスク	-	フレキシブルディスク
VIII-17	その他	納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	
VIII-18	要約書とともに提示する図の番号	1	
VIII-19	国際出願の使用言語名:	日本語 (Japanese)	
IX-1	提出者の記名押印		
IX-1-1	氏名(姓名)	石田 敬	
IX-2	提出者の記名押印		
IX-2-1	氏名(姓名)	鶴田 準一	
IX-3	提出者の記名押印		
IX-3-1	氏名(姓名)	土屋 繁	
IX-4	提出者の記名押印		
IX-4-1	氏名(姓名)	西山 雅也	

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 1999年08月19日（19. 08. 1999）木曜日 15時08分21秒

IX-5	提出者の記名押印		治達幹 之口達 印外士
IX-5-1	氏名(姓名)	樋口 外治	

受理官庁記入欄

T0-1	国際出願として提出された書類の実際の受理の日	
T0-2	図面：	
10-2-1	受理された	
10-2-2	不足図面がある	
T0-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であつてその後期間内に提出されたものの実際の受理の日（訂正日）	
T0-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
T0-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
T0-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

国際事務局記入欄

TI-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--

明 細 書

計算機システムにおけるオペレーティングシステムの動作の制御方法およびそのためのプログラムを記録した記録媒体

技術分野

本発明は、計算機システムにおけるオペレーティングシステムの動作の制御方法およびそのためのプログラムを記録した記録媒体に関し、特に、計算機システムの運用状態を認識した上でジョブを起動する計算機システムにおけるジョブの起動方法およびそのためのプログラムを記録した記録媒体に関する。

背景技術

一般的に、計算機システム（以下、単にシステムと記す）では、計算機によって実行される処理単位であるジョブの実行に際し、ジョブ制御言語（JCL）によってジョブの定義と制御とを指定するジョブ制御文を作成し、ジョブ制御文をジョブ入力装置からオペレーティングシステム（OS）のジョブ管理プログラムに読み取らせ、ジョブ管理プログラムにより該ジョブの実行を制御し監視している。

また、OSには、予め指定した時刻または予め指定した周期に達した時にアラーム割込を発生させ、アラーム割込により、予め指定したジョブを実行するためのプログラムを実行させる自動スケジュール機能が設けられている。

しかるに、システムには種々の運用状態、例えば通常の業務サービスを行うためシステムがリアルタイムDB（データベース）アクセスを行っている状態、システムがバッチ処理を実行しているため

リアルタイムＤＢアクセスを行ってはならない状態、リアルタイムＤＢアクセスを行ってはならない時間帯ではあるがリカバリの調査をするためだけにＤＢアクセスを行っている状態がある。これらのシステムの運用状態によって実行してよいジョブと実行してはならないジョブとがある。

従来技術による計算機システムには、このようなシステムの運用状態を自動認識し、認識したシステムの運用状態に応じて実行可能なジョブを自動的に起動させる仕組みはない。それゆえ、従来技術による計算機システムでは、オペレータがシステムの運用状態を確認した上で手動操作してジョブを起動させる方法か、自動スケジュールで次のようにジョブを実行させる方法の何れかを採る必要がある。すなわち後者の場合、ＯＳを意識して例えばシステムの運用状態を示すフラグからジョブを実行するためのプログラム内にシステムの運用状態を認識させるプログラムをジョブ毎に個別に作成しておき、そのプログラムを実行させてシステムの運用状態を認識し、その上でジョブを起動させる。前者の方法ではジョブ起動時にオペレータの介入を必要とし、後者の方法ではジョブ毎にＯＳを意識してシステムの運用状態を認識させるプログラムを作成しなければならずそのために時間と労力を要するという問題がある。

発明の開示

それゆえ、本発明の目的は、上記問題を解決し、計算機システムの運用状態を自動認識し、認識したシステムの運用状態に応じて、計算機におけるＯＳの動作を制御する仕組みを作ることにより、より具体的には、システムの運用状態を認識した後にその運用状態の下で実行可能なジョブを自動的に起動させる仕組みを作ること、すなわち計算機システムにおけるジョブの起動方法およびそのための

プログラムを記録した記録媒体を提供することにある。

上記目的を達成する本発明による計算機システムにおけるオペレーティングシステムの動作の制御方法は、計算機システムにおけるオペレーティングシステムの動作の制御方法において、前記計算機システムの種々の運用状態を示す種々のファイルを該運用状態の変化に応じて作成または削除し、該作成したファイルを該計算機システム内の記憶部に格納し、前記計算機システムの所定の運用状態を該所定の運用状態に対応するファイルが前記記憶部内に存在するか否かにより認識し、前記認識結果にしたがってオペレーティングシステムの動作を制御する、ことを特徴とする。

上記計算機システムにおけるオペレーティングシステムの動作の制御方法において、前記オペレーティングシステムの動作の制御は、所定のジョブを起動させるものである。

上記計算機システムにおけるオペレーティングシステムの動作の制御方法において、前記所定のジョブは、複数のプログラムからなる。

上記計算機システムにおけるオペレーティングシステムの動作の制御方法において、前記所定のジョブの起動は、前記記憶部内における前記ファイルの複数個の存在または非存在に基づいて決定される。

上記計算機システムにおけるオペレーティングシステムの動作の制御方法において、前記ファイルには、エイリアスがそれぞれ付与され、該エイリアスに基づき前記計算機システムの運用状態を認識する。

上記計算機システムにおけるオペレーティングシステムの動作の制御方法において、前記所定のジョブの起動により、前記計算機システムの運用状態を変化させ、前記変化させた新たな計算機システ

ムの運用状態に応じて、第2のジョブを起動する。

上記目的を達成する本発明による計算機システムにおけるオペレーティングシステムの動作の制御方法を計算機に実行させるためのプログラムを記録したコンピュータ読取り可能な記録媒体は、計算機システムにおけるオペレーティングシステムの動作の制御方法を計算機に実行させるためのプログラムを記録した記録媒体において、前記計算機システムの種々の運用状態を示す種々のファイルを該運用状態の変化に応じて作成または削除し、該作成したファイルを該計算機システム内の記憶部に格納し、前記計算機システムの所定の運用状態を該所定の運用状態に対応するファイルが前記記憶部内に存在するか否かにより認識し、前記認識結果にしたがってオペレーティングシステムの動作を制御する、各ステップからなるプログラムを記録したことを特徴とする。

図面の簡単な説明

図1は、本発明による計算機システムにおけるジョブの起動方法の第1実施形態を示す図である。

図2は、OSJARの記述文の具体例を示す図である。

図3は、図1に示す本発明の第1実施形態に用いられるコマンドOSJARの記述文を示す図である。

図4は、本発明の第2実施形態に用いられるコマンドOSJARの記述文を示す図である。

発明を実施するための最良の形態

図1は、本発明による計算機システムにおけるジョブの起動方法の第1実施形態を示す図である。図1において、OSJARはコマンド名であり、計算機は、あるタイミング、すなわちOSの自動スケジュール機能で設定したタイミングやアプリケーションプログラム

の出口ルーチンのタイミングに、このコマンド O S J A R が起動されたとき、システムの運用状態を以下に説明するように認識する。なお、システムの運用状態の変化を実質的にリアルタイムに認識するには、O S の自動スケジュール機能を用いて短い周期で定期的にこのコマンド O S J A R を起動するように設定すればよい。

図 1 に示す方法を説明する前に、O S J A R により所望のプログラムを起動させる記述文について以下に説明する。

図 2 は、O S J A R の記述文の具体例を示す図である。単一プログラムを実行したいときは、図 2 の第 1 段に記されるように、

O S J A R alias : 実行プログラム名 … (1)

(ここで、alias (エイリアス) は別名の意。)

と記述すると、実行プログラム名のプログラムが実行される。

複数のプログラムを実行したいときは、図 2 の第 2 段に記されるように、

O S J A R - f 実行プログラム定義ファイル名 … (2)

と記述し、かつ図 2 の第 3 段のブロック内に記されるように実行プログラム定義ファイル名のファイル内に実行プログラム名 1 ~ 3 を記述すると、実行プログラム名 1 ~ 3 の 3 つのプログラムが順次実行される。

また、所定の条件が成立したときに単一プログラムを実行したいときは、図 2 の第 4 段に記されるように、

O S J A R “ - S & D & M : 実行プログラム名 ” … (3)

と記述すると、条件 - S & D & M が成立したとき実行プログラム名のプログラムが実行される。ここで、- は N O T 条件、& は A N D 条件を示す。

また、各ファイル S、D および M は、それぞれシステム起動時に作成されるファイル名を、

fileS alias= S、

日中システム運用時に作成されるファイル名を、

fileD alias= D、

保守作業時に作成されるファイル名を、

fileM alias= M、

として予め定義される。

それゆえ、条件 $\neg S \ \& \ D \ \& \ M$ は、ファイル S は無いがファイル D とファイル M は有るという条件の成立を意味する。したがって、システムが起動時でなく、日中運用時で、かつ保守作業時に、実行プログラム名のプログラムを実行したいとき、このようなシステムの運用状態をファイル S が無くファイル D とファイル M が有るときとして捕らえ、上記 (3) のように記述する。

また、OR 条件は | で示される。

また、() は、優先順位の高い条件を設けるとき使用され、例えば “ (A & B) | (C & D) : 実行プログラム名 ” は、A & B または C & D が成立したとき実行プログラム名のプログラムが実行されることを意味する。

次に、図 1 に示す方法を以下に説明する。

図 1 に示される fileE、fileR、fileB および fileC は、それぞれ下記のファイル名のファイルを示す。

fileB alias= B はバックアップ時に作成されるファイル名、

fileE alias= E はバックアップエラー時に作成されるファイル名、

fileR alias= R はリカバリ可能時に作成されるファイル名、

fileC alias= C はバックアップが正常終了した場合に作成されるファイル名、の各ファイルをそれぞれ示す。

図 3 は、図 1 に示す本発明の第 1 実施形態に用いられるコマンド

OSJARの記述文を示す図である。以下、図1と図3を相互に参照しつつ本発明の第1実施形態を説明する。

図3の第1段に

OSJAR-プログラム定義ファイル#1

と記されているので、ステップS1では、コマンドOSJARを実行する。すなわち、図3の第2段のプログラム定義ファイル#1に記されている下記のプログラム①、②、③を読取る。

① E : OSJAR "R : リカバリ P r g"

② - E & - B & - C : バックアップ P r g

③ - E & B & C : フラグ除去 P r g

ステップS2では、①の実行を開始し、ファイルEの存在をチェックする。この例ではファイルEが無いと判定され、ステップS3で①内のOSJARを実行する。ステップS4では、ファイルRの存在をチェックする。この例ではファイルRが有りと判定され、ステップS5ではリカバリ P r gを実行する。ステップS5でリカバリ P r gを実行し、リカバリ P r gが終了すると、ステップS6では、fileEとfileRとが削除される。

次に、ステップS11では、②の実行を開始し、ファイルE、B、Cの存在をチェックする。この例ではファイルE、B、Cが共に無いと判定され、ステップS12では、バックアップ P r gを実行する。ここで、バックアップ P r gを実行するとき、前回のバックアップがエラーで終了している場合は、①のリカバリ P r gを実行してから②のバックアップ P r gを実行し、前回のバックアップ P r gが正常に終了している場合は、③のフラグ除去 P r gを実行する。

ステップS12でバックアップ P r gの実行を開始するとステップS13ではfileBを作成する。また、図示しないが、バックアッ

プに失敗した場合にはfileEを作成し、リカバリが可能であればfileRを作成する。また、バックアップを正常に終了した場合にはステップS14でfileCを作成する。

次に、ステップS21では、③の実行を開始し、ファイルCの存在をチェックする。この例ではファイルCが無いと判定され、ステップS22、すなわち③のフラグ削除Prgを実行する。ステップS22でフラグ削除Prgを実行しフラグ削除Prgが終了すると、ステップS23では、fileBとfileCとが削除される。

上述した第1実施形態から判るように、本発明によれば、システムの種々の運用状態に対応して種々のファイルが設けられ、これらのファイルの有無からシステムの運用状態を認識し、システムの運用状態に応じて所定のプログラムを実行することができないときは、上記①のコマンドOSJARの中のコマンドOSJARを実行することが可能なため、システムのある運用状態を判定した後、システムの運用状態を自ら変更し、変更後に所定のプログラム、例えばリカバリを実行した後にバックアップを実行すると言った応用も可能である。

次に、本発明の第2実施形態について以下に説明する。

図4は、本発明の第2実施形態に用いられるコマンドOSJARの記述文を示す図である。

図4の第1段に

OSJAR－プログラム定義ファイル#2

と記されているので、最初のステップで、コマンドOSJARを実行する。すなわち、図4の第2段のプログラム定義ファイル#2に記されている下記のプログラム④、⑤を読取る。

プログラムAおよびプログラムBは④、⑤の：の手前に記述された起動条件が満たされたとき実行開始する。

$G \& - B \& - R \mid M \& R : Prg A \quad \dots (4)$

$G \& - S : Prg B \quad \dots (5)$

ここで、 $Prg A$ はDBアクセス用プログラム、 $Prg B$ はディスク容量確認用プログラムを示す。また、 G 、 M 、 R 、 B 、 S は計算機システムの運用状態を示すファイルであり、 G は通常運用状態、 M は保守運用状態、 R はリカバリ運用状態、 B はバッチ業務状態、 S はバックアップ運用状態をそれぞれ示すファイルである。これらのファイルは下記のように作成／削除される。

$file G$ は、システムを通常運用のため起動したときに起動プロシジャで作成され、システムシャットダウン時にシャットダウンプロシジャで削除される。

$file M$ は、システムを保守運用のため起動したときに起動プロシジャで作成され、システムシャットダウン時にシャットダウンプロシジャで削除される。

$file R$ は、リカバリ開始時に作成され、リカバリ終了時に削除される。

$file B$ は、バッチ業務開始時にバッチプログラムにより作成され、バッチ業務終了時にバッチプログラムにより削除される。

$file S$ は、バックアップ開始時にバックアッププログラムにより作成され、バックアップ終了時にバックアッププログラムにより削除される。

プログラムAおよびプログラムBは上記(4)、(5)に示される起動条件が満たされたとき実行開始する。

したがって、プログラムAは、通常運用状態($file G$ 有り)であり、バッチ業務状態($file B$ 無し)でなく、かつリカバリ運用状態($file R$ 無し)でないとき実行されるか、またはプログラムAは、保守運用状態($file M$ 有り)であり、かつリカバ

り運用状態（file R有り）のとき実行される。

一方、プログラムBは、通常運用状態（file G有り）であり、バックアップ運用状態（file S無し）でないとき実行される。

上述した第2実施形態から判るように、本発明によれば、システムの種々の運用状態に対応して種々のファイルが設けられ、これらのファイルの有無からシステムの運用状態を認識し、システムの運用状態に応じて所定のプログラムを実行することができる。

次に、本発明の計算機システムにおけるジョブの起動方法を計算機に実行させるため記録媒体に記録したプログラムの処理について以下に説明する。

本発明の計算機システムは、中央処理装置（CPU）と、記録媒体である例えばRAMからなる主記憶装置と、記録媒体である例えば磁気ディスクからなる補助記憶装置と、キーボードやマウス等からなる入力部と、CRTやプリンタ等からなる出力部とを備える。本発明によるシステムの種々の運用状態に対応して作成され削除される種々のファイルは、磁気ディスク内に格納される。

主記憶装置にはOSやアプリケーションプログラムが適宜書き込まれ、本発明による計算機システムにおけるジョブの起動方法を計算機に実行させるためのプログラムも下記のような種々の方法で主記憶装置に書き込まれる。

中央処理装置（CPU）は、CD-ROMやフロッピーディスク等の可搬型の記録媒体の読取装置を内蔵しており、所定の操作によりCD-ROMやフロッピーディスク等の可搬型の記録媒体に記録された本発明の上記プログラムをその読取装置を介して読取り、主記憶装置にローディングする。もちろん、オペレータが計算機システムの主記憶装置にキーボードやマウス等の入力手段（図示せず）

を介して直接上記プログラムを書き込んだ後、そのプログラムを補助記憶装置にインストールしてもよい。あるいは、他のクライアントの計算機等に設置された記録媒体である例えば磁気ディスクからなる補助記憶装置に格納された上記プログラムをネットワーク（通信回線）を介して本発明の計算機システムの補助記憶装置にローディングする。その後、補助記憶装置に格納された上記プログラムは、中央処理装置の処理により必要に応じて主記憶装置にローディングされ、中央処理装置は要求に応じて主記憶装置に書き込まれたプログラムを実行する。

以上説明したように、本発明によれば、計算機システムの運用状態を自動認識し、認識したシステムの運用状態に応じて、計算機におけるOSの動作を制御する仕組みを作ることができる。

また、本発明によれば、システムの運用状態を認識した後にその運用状態の下で実行可能なジョブを自動的に起動させる計算機システムにおけるジョブの起動方法およびそのためのプログラムを記録した記録媒体を提供することができる。

請 求 の 範 囲

1. 計算機システムにおけるオペレーティングシステムの動作の制御方法において、

前記計算機システムの種々の運用状態を示す種々のファイルを該運用状態の変化に応じて作成または削除し、該作成したファイルを該計算機システム内の記憶部に格納し、

前記計算機システムの所定の運用状態を該所定の運用状態に対応するファイルが前記記憶部内に存在するか否かにより認識し、

前記認識結果にしたがってオペレーティングシステムの動作を制御する、

ことを特徴とする計算機システムにおけるオペレーティングシステムの動作の制御方法。

2. 前記オペレーティングシステムの動作の制御は、所定のジョブを起動させるものである、
請求の範囲第1項に記載の計算機におけるオペレーティングシステムの動作の制御方法。

3. 前記所定のジョブは、複数のプログラムからなる、
請求の範囲第2項に記載の計算機におけるオペレーティングシステムの動作の制御方法。

4. 前記所定のジョブの起動は、前記記憶部内における前記ファイルの複数個の存在または非存在に基づいて決定される、
請求の範囲第2項または第3項に記載の計算機におけるオペレーティングシステムの動作の制御方法。

5. 前記ファイルには、エイリアスがそれぞれ付与され、該エイリアスに基づき前記計算機システムの運用状態を認識する、
請求の範囲第1項乃至第4項の何れか1項に記載の計算機における

オペレーティングシステムの動作の制御方法。

6. 前記所定のジョブの起動により、前記計算機システムの運用状態を変化させ、

前記変化させた新たな計算機システムの運用状態に応じて、第2のジョブを起動する、

請求の範囲第5項に記載の計算機におけるオペレーティングシステムの動作の制御方法。

7. 計算機システムにおけるオペレーティングシステムの動作の制御方法を計算機に実行させるためのプログラムを記録した記録媒体において、

前記計算機システムの種々の運用状態を示す種々のファイルを該運用状態の変化に応じて作成または削除し、該作成したファイルを該計算機システム内の記憶部に格納し、

前記計算機システムの所定の運用状態を該所定の運用状態に対応するファイルが前記記憶部内に存在するか否かにより認識し、

前記認識結果にしたがってオペレーティングシステムの動作を制御する、

各ステップからなるプログラムを記録したことを特徴とするコンピュータ読取り可能な記録媒体。

要 約 書

計算機システムにおけるオペレーティングシステムの動作の制御方法およびそのためのプログラムを記録した記録媒体の提供を目的とする。

計算機システムの種々の運用状態を示す種々のファイル E、R、B、C を運用状態の変化に応じて作成または削除し、作成したファイルを計算機システム内の記憶部に格納し、自動スケジュールによりコマンド O S J A R が起動されると (S 1)、計算機システムの所定の運用状態を所定の運用状態に対応するファイルが記憶部内に存在するか否かにより認識し (S 2)、認識結果にしたがってオペレーティングシステムの動作を制御、例えばコマンド O S J A R を起動する (S 3)、各ステップから構成される。

Fig.1

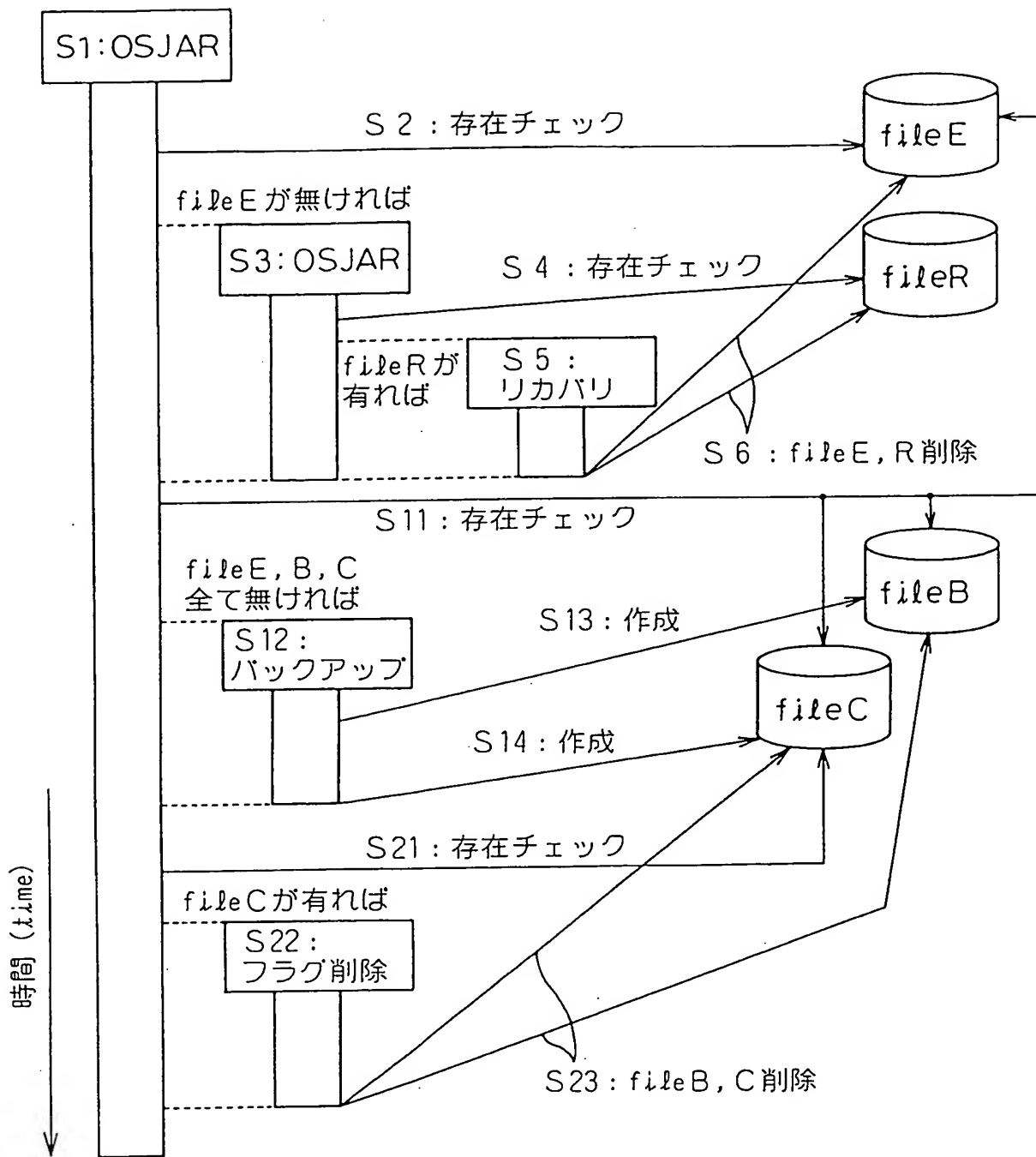


Fig.2

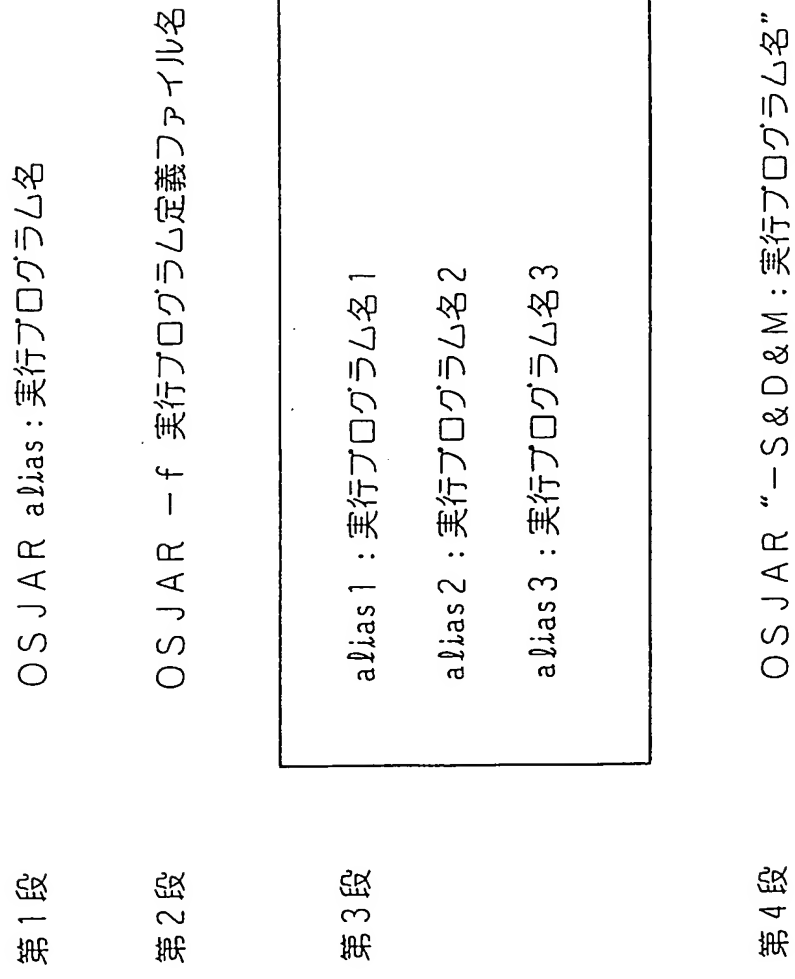


Fig. 3

第1段 OSJAR-プログラム定義ファイル#1

プログラム定義ファイル#1

①E:OSJAR "R:リカバリPrG"

②-E&-B&-C:バックアップPrG

③-E&B&C:フラグ削除PrG

Fig. 4

OSJAR-プログラム定義ファイル#2

第1段

プログラム定義ファイル#2

④G&-B&-R|M&R:PrgA

⑤G&-S:PrgB

第2段